

平成30年度事業計画・予算

平成30年度は、「地域につながる・人につながる」ことを目標に、次の事業指針のもと、地域福祉活動の推進に取り組みます。

事業指針

1.地域の福祉情報等の収集とニーズに合った情報提供

地域の活動や役に立つ情報などを収集し、社協だよりやホームページ、フェイスブックなどのメディアを活用し、わかりやすくタイムリーな情報を提供します。

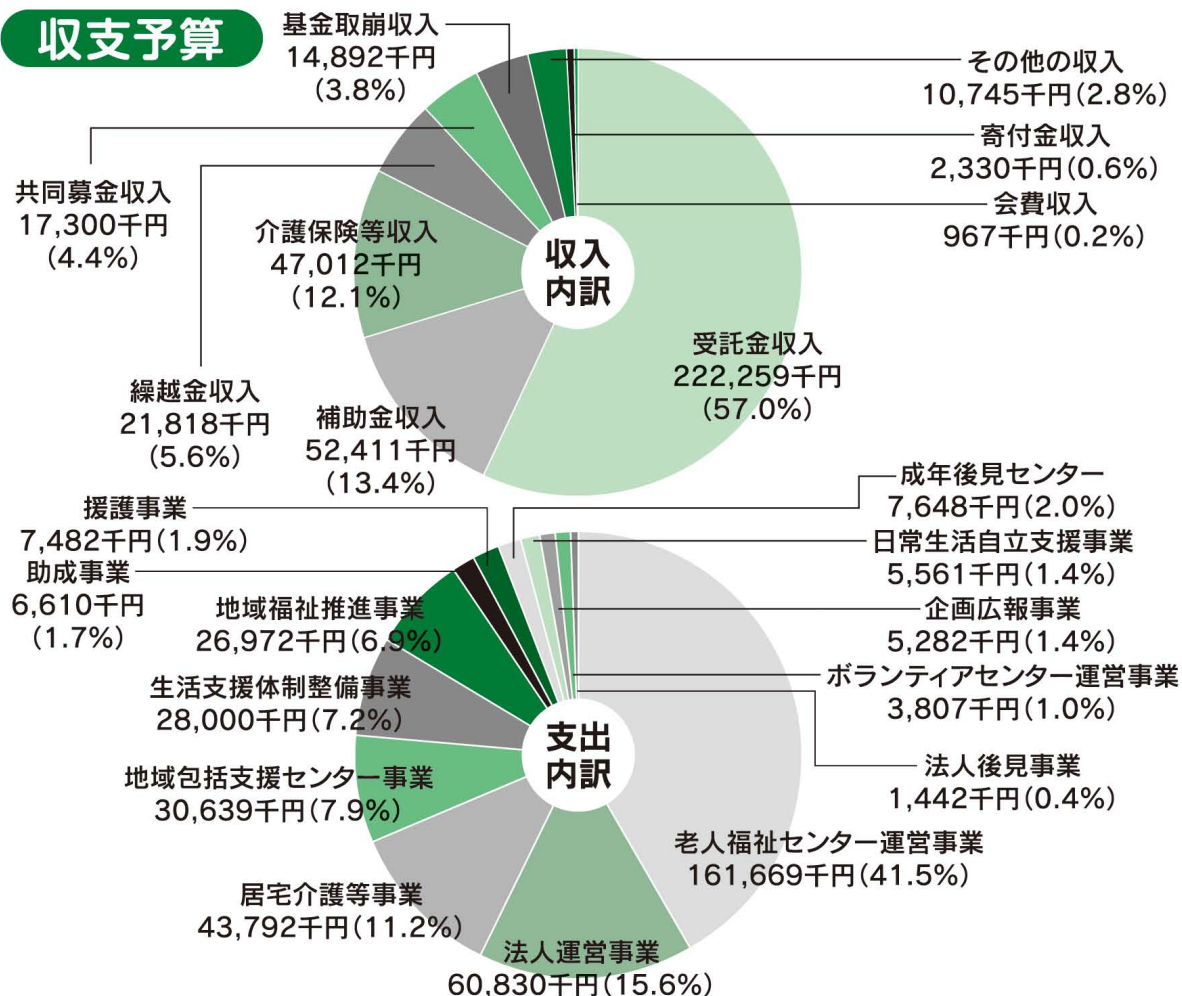
2.市民や地域の福祉を支える関係団体等との連携・協働による地域福祉の推進

地区担当職員や生活支援コーディネーターが地域とつながりを持ち、機能するよう体制を整備します。

3.在宅生活支援事業の実施

介護保険や地域包括支援センター、老人福祉センターの事業を着実に進め、新たに開始した法人後見事業など権利擁護の事業を充実します。

収支予算



収入内訳

受託金収入(指定管理、地域包括他)	222,259千円
補助金収入(市、県社協)	52,411千円
介護保険等収入(介護報酬、自立支援他)	47,012千円
繰越金収入	21,818千円
共同募金収入(赤い羽根、年末他)	17,300千円
基金取崩収入(福祉基金利息、退職金掛金)	14,892千円
その他の収入(自販機手数料、退職金差益他)	10,745千円
寄付金収入(福祉基金、被災地支援金他)	2,330千円
会費収入(一般会費、賛助会費)	967千円
計	389,734千円

支出内訳(事業別)

老人福祉センター運営事業	161,669千円
法人運営事業	60,830千円
居宅介護等事業	43,792千円
地域包括支援センター事業	30,639千円
生活支援体制整備事業	28,000千円
地域福祉推進事業	26,972千円
助成事業	6,610千円
援護事業	7,482千円
成年後見センター	7,648千円
日常生活自立支援事業	5,561千円
企画広報事業	5,282千円
ボランティアセンター運営事業	3,807千円
法人後見事業	1,442千円
計	389,734千円